

代 表 質 問

令和4年2月22日（火）

石政会代表

19番 伊藤 一治 議員

1. 市長公約の進捗状況について

令和の新時代と共に、加藤市長は市長という重責を担われ、約3年が経過致しました。この間、即戦力として手腕を発揮され全力でまちづくりに邁進してきたと感じております。そこで、選挙の際に大きく6点の決意を市民の皆様とお約束されたと認識をしておりますが、これらの進捗・達成状況についてお伺いいたします。

2. 今後の税収の見通しについて

①新年度予算案においては、平成17年の合併以来の最大規模となりました。

こうした積極型予算編成が組めるのは税収歳入が堅調に推移し、特に固定資産税が大幅に伸び、これまでの市の播種的政策が数字として表れてきた結果と考えますが、税収の伸びをどのように捉えているかお伺いいたします。

②今後の本市における成長軸となる事業をどのように捉え進めていくつもりか、お伺いいたします。

3. アフターコロナに向けての本市の経済対策について

本市における新型コロナ感染者は1月の末には過去最多を記録し、今後も増加の見込みであり、オミクロン株による第6波は以前猛威を奮っております。こうした状況を受け、政府は先月27日から今月20日まで北海道全域を「まん延防止等重点措置」の適用を正式に決定しました。

コロナ禍により、特に影響が大きく働きづらい環境に置かれているのは、飲食業やサービス業等だと言われております。

新型コロナウイルス感染症が確認されてから2年が過ぎ、また、市民のワクチン接種率が86%を超え、令和4年度はアフターコロナに向けた感染症対策と社会経済活動の両立に向け取り組まなければならないと考えます。

今後の飲食業やサービス業の在り方について、どのような見解をお持ちかお伺いいたします。

4. 農業振興について

本市農業の現状と地域課題をどのように捉え、課題の解消に向けた振興施策の推進について、お伺いします。

5. 新型コロナワクチン追加接種（3回目）について

①新たな「オミクロン株」感染の急拡大を受け、政府は3回目接種を加速させる方針を示しました。

しかしながら、北海道の接種率は全国平均を下回っています。背景には、今年の異常とも言える降雪状況にも一因があるのではと推察されるところです。

医療機関や集団接種会場での駐車スペースの確保にも大変ご苦労されていると思います。特に厚田区、浜益区においては吹雪などで接種会場へ向かえないなど、この季節特有の雪による課題も多いと思います。

両区の冬期間における接種体制の確保状況についてお伺い致します。

②ワクチンの種類についてお伺い致します。

市では、「ファイザー製ワクチン」を市内の医療機関で、「モデルナ製ワクチン」を集団接種で取り扱うとお聞きしていますが、政府は「ファイザー製」と共に「モデルナ製」のワクチンによる交接種を推し進めるとしています。しかしながら、ファイザー製とモデルナ製とでは予約状況に差が出ていると報道されていますが、本市ではどのような傾向かお伺い致します。

また、今月からは、接種対象者も増えてくるものと考えますが、3回目接種を加速させる為には、市としてもモデルナ製ワクチンの接種者を増やす為の手法と、どのような周知・PRの取り組みを検討されているのかお伺い致します。

6. 石狩市障がい者福祉計画について

昨年の4月に「石狩市障がい者計画」「石狩市障がい福祉計画」「石狩市障がい児福祉計画」の3つの計画を「石狩市障がい者福祉計画」とし一体的に策定されました。

①地域自立支援協議会の意見をいただき策定された本計画を、推し進めていくうえでのアクションプランがどのように位置づけされているのかお伺い致します。

②障がい福祉サービスに対する需要の増大・多様化が見込まれる中、障がい者及び障がい児が安心して暮らすことが出来る社会を実現するために、障がい者福祉人材の確保を、今後どのように考えているのかお伺いします。

7. 共生社会の実現に向けて

本市の障がい者福祉計画の部分につきましては、障がい者の福祉施策を全般的にどう推し進めるかということであり、1950年代に北欧諸国から始まったノーマライゼーションという社会福祉をめぐる社会理念のもと、障がい者も健常者と同様の生活が出来るように支援すべきとの理念であります。

また、そこから発展して、障がい者と健常者とは、お互いが特別に区別されることなく、社会生活を共にするのが正常なことであり、本来の望ましい姿でもあります。そこで国においても「障害者差別解消法」、正式名称は「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」で、平成28年4月からスタートしております。

全ての国民が障がいの有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重

し合いながら共生する社会の実現に向け、障がいを理由とする差別解消を推進することを目的としております。

そこで、地域における様々な関係機関が相談事例等に関わる情報を共有し、協議する観点から「障害者差別解消支援地域協議会」というものを設置すべきだと示されております。このことについての市の取り組みとお考えを伺います。

8. 浜益の義務教育学校について

令和2年に厚田学園が開校し2年が経過しました。

幼稚園から中学生までが同じ校舎で生活出来る環境は、勉強だけでは学ぶことのできない新たな発見やふれあいの場となり、子ども達が毎日楽しく過ごしている様子は地域にとっての活力にもつながっています。

現在、浜益区においても義務教育学校の設置が検討され、来年度は基本設計が行われる予定となっております。

これまでの進捗状況や開校の見通し、そして浜益区における義務教育学校に対する思いについてお伺い致します。

改革市民会議代表

11番 上村 賢 議員

1. 市政執行方針について

①市政執行方針の冒頭について

イ. 市政執行方針の冒頭で感染症対策と社会経済活動の両立に向けて努力を続けると述べられているが、オミクロン株の感染拡大により、これまでの2年間の対策と同じ考えでは、感染症対策と社会活動の両立を行うことは厳しい状況と考える。この状況下で令和4年度はどのような考えで両立を目指すのか考えを伺う。また、両立を目指す上で、ワクチン3回目の接種をスピーディーに進めることも重要なことと考える。今後3回目の接種のギアをどのように上げていくのか伺う。

ロ. SDGsやSociety5.0の意義を再認識し、豊かな社会の実現に向けてより良い復興へとつなげていかなければならないと述べられているが、市長は、これまでの現実世界に加えて、仮想空間との融合で豊かな社会を実現していこうとしているのか考えを伺う。

②力強い経済活動について

この2年間は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、手探り状態の中で切れ目のない対策を行ってきましたが、この2年間で行なった施策への効果についてどのように評価されているのか伺う。そして、令和4年度は活発な経済活動が市内の隅々まで行き渡るよう、プレミアム付き商品券の発行、そして、市内業者

への資金繰り支援として、中小企業特別融資の利子補助率を引き上げると述べられているが、現在の感染状況を考えると、2年前と同じ手法では大きく効果が期待できるのか疑問がある。そこで、今回の施策を行うことで、どのような経済効果が市内の隅々まで行き届くと考えているのか伺う。

③子育て・子育てを地域全体で見守り支える環境作りについて

樽川地区の人口増加やそれに伴う子育て支援機能確保を目的に10月には、樽川地区にふれあいの杜子ども館がオープンする。執行方針では、施設を待ち望む子どもたちや、子育て世代の皆様への期待に応えられるよう準備を進めると述べられていますが、ふれあいの杜子ども館はどのようなコンセプトで運営されていくのか。また、指定管理者のカラーがしっかりと運営に活かせる取り組みが出来るのか伺う。

④地域課題の解決に向けたデジタル化の推進について

2021年9月1日にデジタル庁が発足し、自治体のデジタル活用及び自治体DXの取り組みを推進する動きが全国で進められている。執行方針でも令和4年度は石狩市DX元年と位置づけ、市民の利便性と業務向上を目指し様々な取り組みが行われる。自治体DXを進める上で、近年急速に動きがあるのが自治体の業務改革である、自治体BPRが推進されている。執行方針ではBPRを実施し、改善・効率に向けた取り組みと、市民と市役所をつなぐオンラインの行政手続き基盤の構築を加速させると説明されているが、BPRとは業務改革や業務再設計という意味になる。つまり、自治体の目標や目的を達成するために、組織構造、業務フローを再構築することを意味している。そこで市長は組織構造、業務フローをどのように再構築していくのか伺う。

⑤脱炭素社会に向けた新たな地域価値の創造について

市長は、2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにするゼロカーボンシティを一昨年表明を行った。令和4年度も公共インフラからの二酸化炭素排出量を抑制するために様々な施策を行うと思うが、2050年までにどのような考えで実質ゼロを目指す考えなのか伺う。

⑥地域の魅力向上と選ばれるまちづくり

今シーズンは、ラニーニャ現象の影響を受け、日本海側は大雪の被害を受けている。地球温暖化が進行すると、気象は二つの極端な現象の間で大きく揺れ動く傾向となるとの報告もある。また、研究結果によると極端なエルニーニョ現象が起きた直後に、ラニーニャが起こる確率は大きくなるとも言われている。来シーズン以降もラニーニャの影響を受けて大雪になる可能性がある中で、執行方針で市長は市民の皆様が快適に冬を過ごせるよう尽力すると述べられているが、今シーズンの経験を活かし令和4年度はどのような対策を考えているのか伺う。

⑦地域共生社会について

執行方針では、厚田区や浜益区の介護人材の確保と、安定的な訪問介護サービスの提供体制を維持することを喫緊の課題として述べられているが、旧石狩地区においても人材の確保に苦勞する施設の話が聞こえる。特にこの2年間は、コロナウイルスの感

染拡大の影響により、スタッフの感染疑いがある時には、施設スタッフの労働に大きな影響が出ているとお聞きしている。そこで、2025年介護人材不足が課題と言われていたなかで、早急に石狩市の介護人材の課題を全域で考え、そして令和4年度から全市で体制の維持、確保に努めるべきと考えるが市長の考えを伺う。

⑧地域防災力の向上について

執行方針では、災害から市民の生命・財産・暮らしを守るために防災・減災の取り組みの強化を目指し、令和4年度はハード面の整備促進を行うために、市役所敷地内に防災倉庫の設置が進められる。この防災倉庫の設置を行うことにより、市の防災力強化が見込まれるが、自然災害そして感染症対策にも対応できる災害倉庫を期待するが、設置される災害倉庫の市長の考え方を伺う。

⑨一次産業の多様な担い手の育成と経営の効率化の推進について

執行方針では、様々な取り組みを行い、一次産業の課題解決に向けて取り組みを行うと述べられている。特に不足する労働力確保に向けて石狩版スマート農業モデルの構築を目指し課題解決に向けて取り組まれるが、ロボット技術や情報通信技術を活用して、省力化、精密化や高品質生産を実現する等を推進している新たな農業づくりを目指すスマート農業をどのように推進して行くのか考えを伺う。

⑩多様な人材による持続可能な地域を目指した取組みの推進について

厚田、浜益両区の課題解決に向けて、新年度は集落支援員の配置に向けての取り組みが行われる。集落支援員の人材像は、総務省の通知では「地域の実情に詳しく、集落対策の推進に関してノウハウ・知見を有した人材」と示されているが、どのような人材を採用する考えなのか伺う。また、令和4年度はどのようなミッションを与えて活動をして頂く考えなのか伺う。

2. 教育行政執行方針について

教育行政執行方針において教育長は、冒頭に1人1台端末を基盤として教育データの利活用が急速に進もうとしていると述べられている。デジタル庁は2022年1月7日、総務省、文部科学省、経済産業省と連名で教育データ利活用ロードマップを発表した。教育データ利活用ロードマップでは、誰もが、いつでもどこからでも、誰とでも、自分らしく学べる社会というミッションを実現するために、データのスコープ（範囲）、品質、組み合わせの充実・拡大という3つの軸を設定している。教育データの流通・蓄積の全体設計を提示したうえで、ルールや利活用環境、連携基盤などに関する論点や必要な措置を整理し、短期・中期・長期で目指す姿と具体的な施策を工程表とともに示されている中で、新年度からどのように進めて行く考えなのか伺う。

公明党代表

1番 加納内 洋明 議員

1. 新年度予算の取り組みについて

- ①石狩市の新年度予算の特徴と傾向について
- ②市税収入が堅調に推移している要因と今後の見通しについて
- ③「稼げる自治体」の姿について（北海道建設新聞での発言）も含めて

2. 期成会設立と石狩湾沖洋上風力発電の誘致について

- ①期成会の今後拡大の考えについて
- ②期成会の当面の活動について
- ③「有望な区域」に選定されるまでのタイムスケジュールについて

3. 除排雪体制の考え方について

融雪槽の補助金制度の常設について（消融雪機）

4. 新型コロナウイルス感染症対策について

①今後のワクチン接種について

- イ. 3回目のワクチン接種の進捗状況について
- ロ. 計画通りで進める事で最終はいつ頃を予定しているのか
- ハ. 状況によっては接種の前倒しもすべきと思いますが考えを
- ニ. ワクチンの未接種の方については、いつ頃対応するのか
- ホ. 小児ワクチンの体制について

②自宅療養者の支援の取り組みについて

- イ. 石狩市の自宅療養者に対する今日までの支援体制について
- ロ. オミクロン株の感染急拡大で市内の支援者数はどのようになっているのか。
また、対応は充分行き届いているのか。現状について伺います

5. 総合的かつ包括的な子育ての推進について

ヤングケアラー支援について

- ①石狩市の中高生の実態について
- ②石狩市としての取り組みについて
- ③石狩市における小学6年生の実態調査の状況について

6. 市内2校目となる小中一貫型の学校について

- ①先行した厚田学園の現状の評価について
- ②浜益での小中一貫校の基本的な考えについて
- ③「中1ギャップの解消」や（学びの連続性による学力向上）にも繋がるものと思いま

すが

7. ICT教育の取り組みについて

- ① 昨年からの活用状況について（練習なども含めて）
- ② 児童生徒に急拡大しているコロナ感染の中における活用状況と改善点（オンライン授業などの取り組み）
- ③ 1人1台端末を活用した不登校児童生徒とのコミュニケーションや学習支援について、学校の取り組みを促進しますとありますが、具体的な運用、取り組みを伺います

日本共産党代表

6番 蜂谷 三雄 議員

1. 地域課題の解決に向けたデジタル化の推進について

情報通信やデジタル技術の進歩は地方自治体において、地方自治の発展や住民福祉の増進のために有効に活用することが基本と考えます。

しかし、昨年5月に成立した「デジタル」関連法はデジタル庁の設置と併せ、国や自治体のシステムの規定を標準化・共通化して、個人情報を含むデータの利用を強力に進めるもので、メディアや識者からは、企業の利益と権力による国民監視に繋がりがねないとの危惧の声も上がっています。

執行方針では「石狩市DX元年」と位置づけデジタル化の推進を行うとしていますが、「個人情報の保護」と個々人の個人情報のコントロール権が保障されることが大前提と考えます。国内及び世界で起きている個人情報の漏洩やシステム事故が後を絶ちません。また、自前のサーバー設置・管理から民間企業のサーバーを利用するクラウド化で、国はアマゾンのAWSを利用し、日本政府と国民の情報を管理させるとされていますが、これには米国諜報機関がアクセス権を有しているとされています。年金機構情報の中国への漏洩や、LINEユーザー個人情報が中国において閲覧可能となっていたこと等は、利用者に衝撃を与えています。よって、自治体デジタル化において万全なセキュリティ対策（匿名加工も含めたオープンデータの非公開）が不可欠と考えるが所見を伺います。

また、自治体の「個人情報保護条例」のリセットも取り沙汰されているなかで、プライバシーを守る権利は、憲法が保障する基本的人権の観点から、個人情報を守るための行政と企業を監視する第三者機関の設置や事業者の個人情報漏洩事故に対する利用者への通知義務と被害救済、罰則の強化、情報の自己決定権などの整備が必要であり、所見を伺います。

さらにマイナンバーカードが、健康保険証など様々な個人情報との紐付けが問題となっており、カード化の普及促進や顔認証に対して、特定希望市民以外は慎重な対応であるべきと考えますがいかがでしょうか。

2. 国の「分配」政策の柱であるケア労働者の処遇改善について

昨年代表質問で、コロナ禍から見えてきた日本社会のあり方で、ケア労働に対するその価値への気づきと対価・賃金水準の問題について質問していた。

看護師や保育士、介護士等、いわゆるケア労働者への処遇の改善について、国は「成長と分配」の一環として、今年度から月額9,000円程度引上げの予算措置を行っている。全産業の平均賃金と比較するならばまだ距離は遠いものですが、9月までは基本的に国庫で対応するとしている。10月からは報酬単価や公定価格の引き上げを行い、引き続き賃金の引上げ単価を維持することとなるが、自治体負担、利用者負担、被保険者負担がどうなるか。その部分に対する国の財源措置も含めたさらなる改善の考え方について伺いたい。

3. 一次産業・農業の経営支援について

コロナ禍における米需給のバランスが崩れたことにより2021年産米、北海道の主流米「ななつぼし」で概算払い一俵2,200円も下落し、米農家が苦境に立っている最中の昨年12月、国は作付け転換を進めるために制度化してきた「直接支払い交付金（産地交付金）」を向こう5年で廃止する方針を生産団体等に通知してきた。水田は元を糾せば、国民の主食として増産を目的に国の事業として進めてきたもの。昭和40年代から需給調整としてそれに見合う転作のための奨励金を出して農家に協力を求め、この間、制度や名前を変えながら現行制度となってきた。米作農業の現状は、この間規模の拡大が図られてきたが、経営は厳しさを増している。したがって、市議会は昨年12月定例会においてJAの意向に沿って国の関係機関に意見書を提出している。そこで、現行制度の存続を国に強力に要請することについて伺う。

また、浜益・厚田はJA北石狩管轄でもあり、JA石狩とは違った対応となったことと、胴割れ2等米が多く、減収幅が大きい。同じ行政区でもありコロナ対策及び燃油高騰対策も含め、一定の支援策が必要と考えるがいかがか。

4. 浜益区の教育施設の集約化及び保育園の整備について

執行方針では、中学校の敷地に小学校等の建設を前提とした調査費が計上されているが、これからの公共施設は、管理費を含めた温暖化対策の考慮が必要不可欠と考える。築40年以上の中学校校舎のこれからの使用可能年数や別棟として小学校校舎の建設は、管理費用及び省エネと合致しないものとする。ゼロカーボンシティを宣言している本市において、これからの公共施設はZEB仕様は欠かせない要素と考える。

合併時の新市建設計画は、中学校の建替えであったのであり、高校廃校による現校舎を活用しているが、新しい一つの建築物として、時代にマッチした温暖化対策を取り入れた先進的な事例として、実践する計画とならないか所見を伺う。